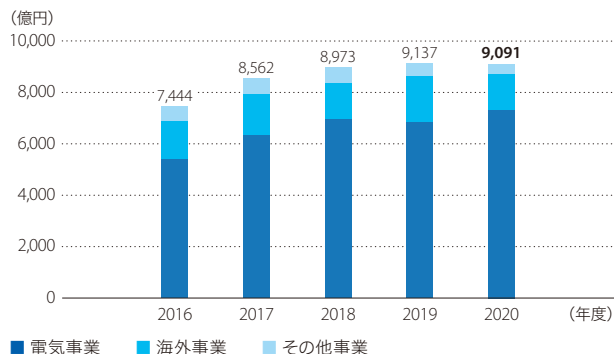


財務・非財務ハイライト

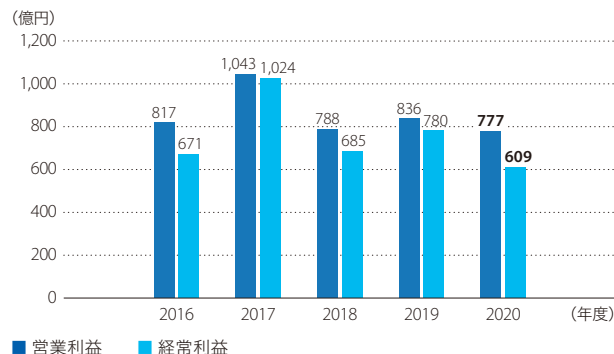
財務情報

連結売上高



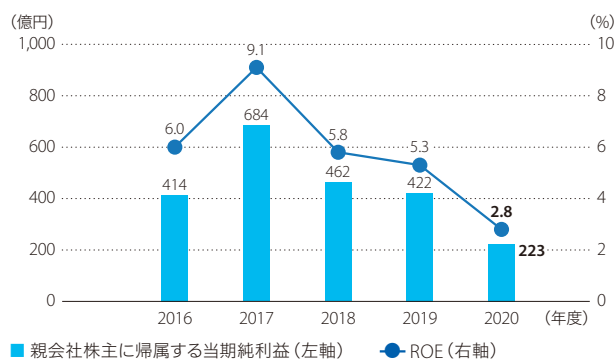
電気事業は販売電力量の増加や2020年12月後半から2021年1月にかけての日本卸電力取引所での電力取引価格の高騰等により増加したものの、海外事業の販売電力量の減少等により、売上高は前期比0.5%減少の9,091億円となりました。

連結営業利益・経常利益



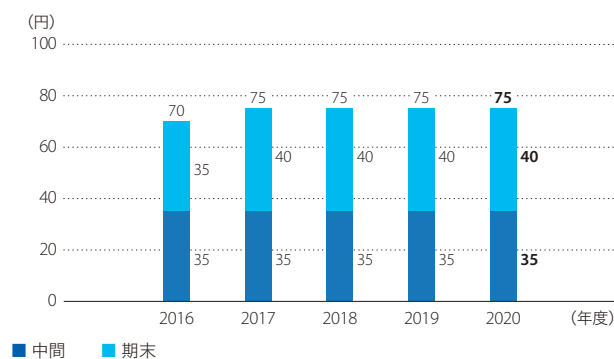
火力発電所の定期点検等修繕費の減少があったものの、他社購入電源費の増加等により、営業利益は前期比7.0%減の777億円となりました。加えて、日本卸電力取引所から調達した電力を小売電気事業者向けに販売している持分法適用関連会社において電力取引価格高騰による損失を計上したこと等により、経常利益は前期比22.0%減の609億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



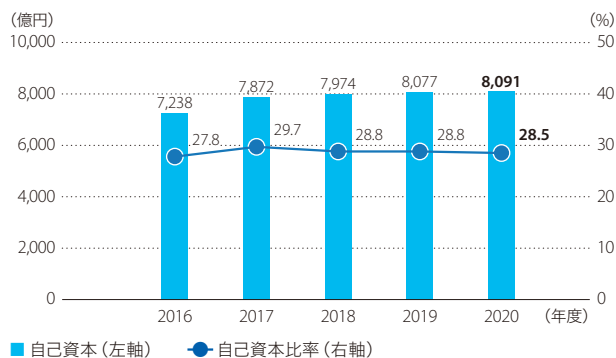
減損損失(特別損失)や単体決算での法人税等の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比47.2%減の223億円となり、ROEは前期比2.5ポイント減の2.8%となりました。

1株あたり配当金



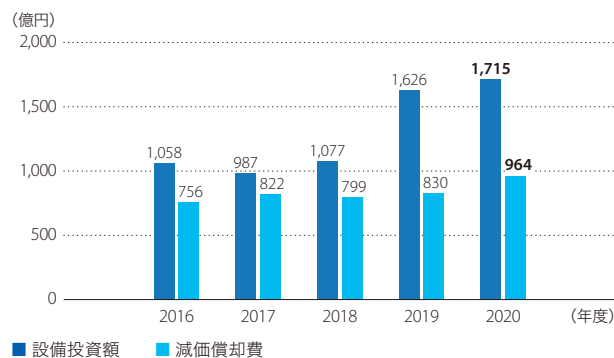
短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況を踏まえたうえで、安定的かつ継続的な還元充実に努めています。2020年度は中間35円、期末40円の配当を実施しました。

自己資本・自己資本比率



2020年度末の自己資本は前期比13億円増加の8,091億円となりました。その結果、自己資本比率は28.5%となりました。

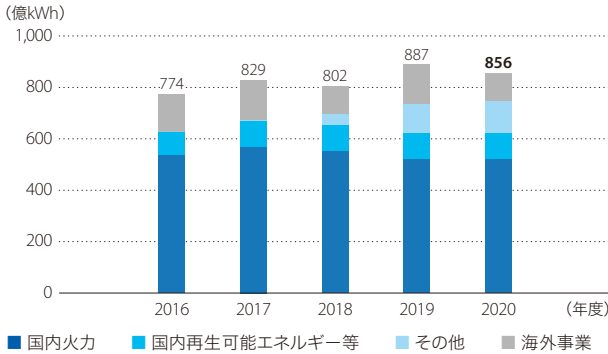
設備投資額・減価償却費



竹原火力発電所新1号機や米国ジャクソンガス火力発電所建設工事の進捗等により、設備投資額は前期比5.4%増の1,715億円となりました。減価償却費は、主に竹原火力発電所新1号機の営業運転開始に伴い増加し964億円となりました。

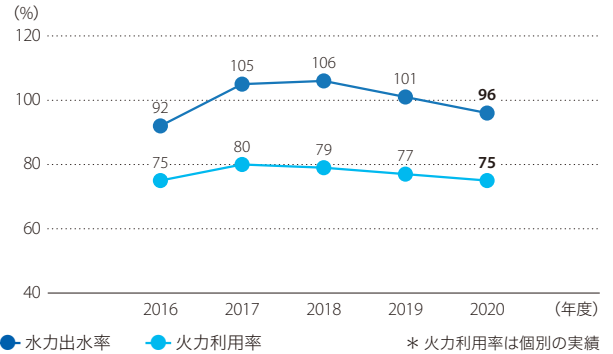
非財務情報

販売電力量

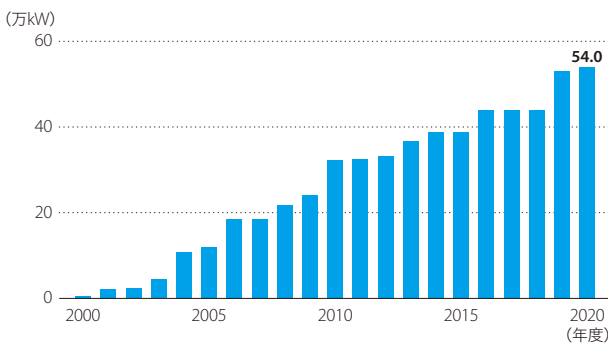


国内火力の発電所利用率は前期を下回ったものの、竹原火力発電所新1号機の営業運転開始（2020年6月30日）等により、前期並みの521億kWhとなりました。国内再生可能エネルギー等の販売電力量は、水力の出水率が前期を下回ったものの、くずまき第二風力発電所の営業運転開始（2020年12月10日）等により前期並みの101億kWhとなりました。卸電力取引所等から調達した電力の小売電気事業者向け販売は減少しましたが、鹿島火力発電所2号機（2020年7月1日営業運転開始）から調達した電力販売の増加もあり、電気事業全体では前期比2.0%増加の745億kWhとなりました。一方、海外事業の販売電力量は、前期比29.0%減少の110億kWhとなりました。

水力出水率・火力利用率*

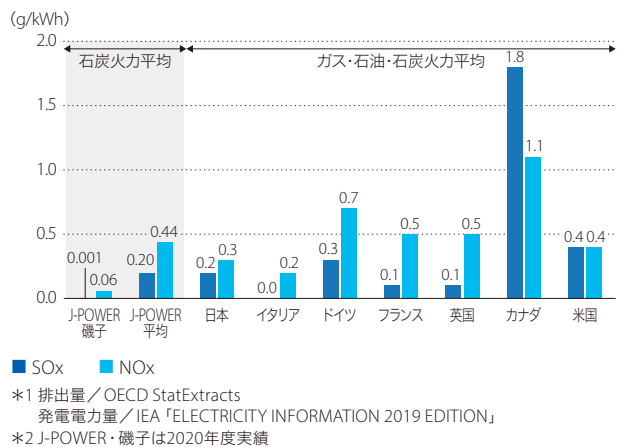


国内風力設備出力の推移



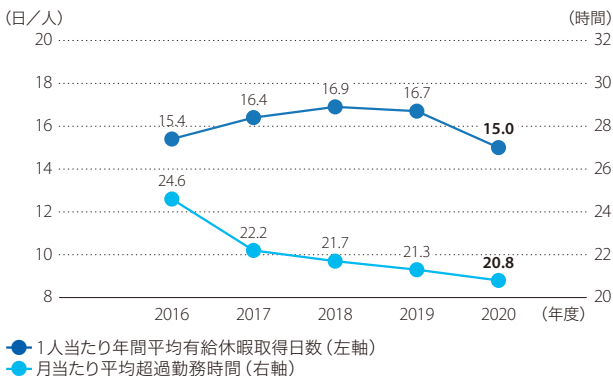
J-POWERグループは国内25地点に合計持分出力54.0万kWの風力発電設備を保有しており、国内の事業者としては第2位の規模を誇っています。2020年度はくずまき第二風力発電所の営業運転開始により4.5万kW増加しました。

火力発電における発電電力量あたりのSOx、NOx排出量の国際比較



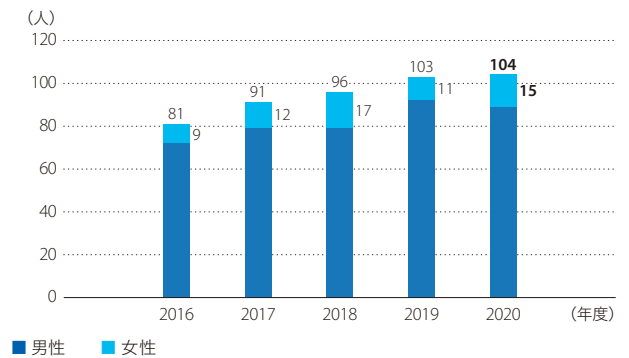
燃焼方法の改善や排ガス浄化装置の適切な運転管理を行ってきた結果、J-POWERグループの火力発電所等では、高い効率でSOx、NOxの排出抑制を実現しています。礪子火力発電所のSOx、NOxの排出量は、海外に比べて十分低い値となっています。

超過勤務時間と有給休暇取得日数



J-POWERグループは「多様な人材が集い、それぞれの適性に応じて真に活躍できる会社」を目指した働き方改革を推進しています。2020年度は2016年度実績比で超過勤務時間数は15.4%減となり、働き方の大きな改善を実現しました。

J-POWER新卒採用人数推移



J-POWERグループでは、2020年度は104名の新卒採用を行いました。平均勤続年数は19.8年、入社3年後離職率は2.5%と、高い人材の定着率を実現しています。